



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社

コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 俊幸

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,444	△3.1	1,067	△22.1	1,229	△13.6	729	△23.0
30年3月期第3四半期	29,353	△1.6	1,371	△34.6	1,423	△28.2	946	16.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 372百万円 (△78.7%) 30年3月期第3四半期 1,752百万円 (32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	74.69	—
30年3月期第3四半期	97.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	39,118	22,949	43.6	1,749.06
30年3月期	39,694	22,908	43.3	1,760.69

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 17,072百万円 30年3月期 17,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
31年3月期	—	6.00	—		
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	0.3	1,600	△15.1	1,700	△14.1	1,100	△16.5	112.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	9,763,600株	30年3月期	9,763,600株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,855株	30年3月期	2,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	9,760,746株	30年3月期3Q	9,760,747株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では引き続き好調な軽自動車販売により堅調に推移いたしました。海外においてはアセアンなどが堅調に推移したものの、中国および欧州において減少に転じたことにより世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、日本における子会社の決算期変更による増収等はありませんでしたが、前期に実施いたしましたタイ子会社の決算期変更および米国における売上構成変化による減収により、28,444百万円（前年同期比3.1%減）となりました。損益につきましては、日本における増収効果等はありませんでしたが、タイ子会社の決算期変更および米国における減収影響により、営業利益1,067百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益1,229百万円（前年同期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益729百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、昨年度より量産開始となりました軽自動車向けロッカーアーム等の増収ならびに、自動車販売子会社の決算期変更による増収等により、14,011百万円（前年同期比13.8%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアーム等の増収効果および固定費の圧縮等により、460百万円のセグメント利益（前年同期比152.4%増）となりました。

② 米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化により、8,582百万円（前年同期比13.4%減）となりました。損益につきましては、減収影響により、88百万円のセグメント損失（前年同期は312百万円のセグメント利益）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、5,070百万円（前年同期比22.8%減）となりました。損益につきましても同様の理由により、586百万円のセグメント利益（前年同期比9.6%減）となりました。

④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びFIS活動により、11百万円のセグメント損失（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、好調な海外向け製品の販売により、779百万円（前年同期比40.1%増）となりました。損益につきましては、増収効果および操業費圧縮施策により、195百万円のセグメント利益（前年同期比243.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前年連結会計年度末に比べ576百万円減少し、39,118百万円となりました。負債の部では、未払費用および有利子負債の減少等により617百万円減少し、16,168百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により41百万円増加し、22,949百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成30年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,556,145	5,554,200
受取手形及び売掛金	4,046,727	3,573,493
商品及び製品	1,717,155	1,801,412
仕掛品	1,461,760	1,468,726
原材料及び貯蔵品	2,854,893	3,169,489
その他	460,903	700,058
流動資産合計	16,097,587	16,267,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,407,522	6,320,987
機械装置及び運搬具（純額）	9,183,922	7,772,144
土地	2,466,544	2,468,903
その他（純額）	657,599	1,708,500
有形固定資産合計	18,715,588	18,270,536
無形固定資産		
その他	211,086	239,330
無形固定資産合計	211,086	239,330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,989,454	2,364,795
その他	1,694,660	1,990,082
貸倒引当金	△13,800	△13,800
投資その他の資産合計	4,670,314	4,341,078
固定資産合計	23,596,990	22,850,945
資産合計	39,694,577	39,118,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,611	1,804,508
電子記録債務	671,773	711,754
短期借入金	5,930,000	7,265,000
1年内返済予定の長期借入金	2,020,300	1,243,943
未払法人税等	45,595	230,987
その他	3,795,814	3,181,049
流動負債合計	14,171,096	14,437,243
固定負債		
長期借入金	1,181,412	443,836
退職給付に係る負債	100,701	107,445
資産除去債務	73,968	74,424
その他	1,259,243	1,105,723
固定負債合計	2,615,325	1,731,429
負債合計	16,786,421	16,168,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,441,994	14,044,109
自己株式	△2,666	△2,668
株主資本合計	14,263,751	14,865,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065,453	606,833
為替換算調整勘定	1,105,822	1,333,612
退職給付に係る調整累計額	750,605	265,775
その他の包括利益累計額合計	2,921,882	2,206,221
非支配株主持分	5,722,521	5,877,566
純資産合計	22,908,155	22,949,653
負債純資産合計	39,694,577	39,118,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,353,414	28,444,658
売上原価	24,522,562	23,792,400
売上総利益	4,830,852	4,652,258
販売費及び一般管理費	3,459,845	3,584,468
営業利益	1,371,007	1,067,789
営業外収益		
受取利息	45,072	57,731
受取配当金	45,786	53,257
スクラップ収入	64,050	54,544
その他	40,300	75,772
営業外収益合計	195,210	241,305
営業外費用		
支払利息	120,134	66,834
為替差損	19,376	9,145
その他	3,697	3,926
営業外費用合計	143,208	79,906
経常利益	1,423,009	1,229,188
特別利益		
固定資産売却益	9,313	4,753
投資有価証券売却益	—	760
特別利益合計	9,313	5,513
特別損失		
固定資産売却損	1,850	38
固定資産除却損	23,306	16,863
特別損失合計	25,156	16,902
税金等調整前四半期純利益	1,407,166	1,217,799
法人税等	△254	265,370
過年度法人税等	56,948	—
四半期純利益	1,350,471	952,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	403,576	223,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	946,895	729,004

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,350,471	952,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,504	△462,588
為替換算調整勘定	369,600	379,274
退職給付に係る調整額	△305,004	△496,136
その他の包括利益合計	402,101	△579,450
四半期包括利益	1,752,573	372,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,201,902	13,343
非支配株主に係る四半期包括利益	550,671	359,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)ホンダ自販タナカは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期を変更した(株)ホンダ自販タナカの平成30年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は1,493,835千円、営業利益は64,409千円、経常利益は64,486千円、税引前四半期純利益は64,482千円であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	12,314,695	9,910,321	6,571,727	—	556,669	29,353,414	—	29,353,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,642,041	—	121,123	—	280,074	3,043,239	△3,043,239	—
計	14,956,736	9,910,321	6,692,851	—	836,744	32,396,654	△3,043,239	29,353,414
セグメント利益又は 損失(△)	182,537	312,329	648,430	△22,806	56,926	1,177,416	193,590	1,371,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,177,416
セグメント間取引消去	141,627
棚卸資産の未実現利益の調整額	12,963
有形固定資産の未実現利益の調整額	38,999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,371,007

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

連結子会社タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドは、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	14,011,550	8,582,838	5,070,304	－	779,964	28,444,658	－	28,444,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,546,381	57,156	116,669	－	391,093	4,111,301	△4,111,301	－
計	17,557,932	8,639,995	5,186,974	－	1,171,057	32,555,960	△4,111,301	28,444,658
セグメント利益又は 損失（△）	460,671	△88,331	586,304	△11,868	195,427	1,142,203	△74,413	1,067,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,142,203
セグメント間取引消去	25,986
棚卸資産の未実現利益の調整額	13,385
有形固定資産の未実現利益の調整額	△113,785
四半期連結損益計算書の営業利益	1,067,789

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の決算日の変更）

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、連結子会社㈱ホンダ自販タナカは、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの報告セグメント「日本」における外部顧客への売上高は1,490,945千円、セグメント利益は73,526千円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。